

令和 6 年度 学校評価シート

学校名：みくまの支援学校

校長名：佐 伯 啓 太 郎

目指す学校像・育てたい生徒像（スクール・ポリシー等に基づいて記載する）

- ・児童生徒一人一人の障害や発達等の実態を十分に把握するとともに、将来を見据えた指導目標の設定及び根拠に裏付けされた確かな教育実践が展開される学校
- ・保護者や地域とよりよい関係を築き、共に高め合い、共に歩んでいく相互往還な関係を築く学校
- ・自立と社会参加を目指して、主体的に活動し、人との関わりに必要な能力を高め、たくましく生きぬくことのできる、心豊かな児童生徒

学校評価の公表方法

- ・学校関係者、学校運営協議会委員評価を含め、保護者宛文書にて配布するとともに、本校ウェブページで公表する。

現状・進捗度	A	十分に達成している。	(80%以上)
	B	概ね達成している。	(60%以上)
	C	あまり十分でない。	(40%以上)
	D	不十分である。	(40%未満)

自己評価（分析、計画、取組、評価）						
番号	計画・取組			評価（1月29日現在）		
	重点目標	現状	具体的取組	評価項目と評価指標	進捗度	進捗状況
1	系統性を重視した教育課程づくりと実践的授業力の向上を図る。	C	指導と評価の一体化についての理解を深め、3観点を踏まえた評価ができる。	全体研修を行う。事後アンケート（4件法等）の項目で70%以上の教職員が肯定的な意見を有する。	A	事後アンケートで70%以上の教員から肯定的な意見と評価を有し、今後の指導目標や評価に役立つ研修となった。
			情報教育と外国語活動について教育課程上の位置づけを明確にする。	学期に1回各委員会を開き、学習表を元に系統的な指導ができていくかについて情報共有を行う。合わせた指導教科、時数を明確にし、個別指導計画の教科欄に評価を記入することとする。	B	委員会では、各学部の授業内容や指導について情報共有を行うと共に学習内容表の見直しをおこない、外国語科の学校目標とスローガンを立てた。小学部は生活科、中・高等部は国語科で行い、中高等部は国語科内で評価も記入することを決定した。
			自立活動の指導について、各学部の成果と課題を明確に示す。	時数、領域、学習形態（個別・集団）、学習内容を見直し、各学部の成果と課題を明確にし、次年度の取組に生かせるようにする。	B	各学部で自立活動について見直し、時数、学習形態を明確にした。年間指導計画は作成せず、個別の指導計画の実態に記入することとした。集団内で個別指導をより明確にすることが課題である。
2	家庭・地域・関係機関との連携を深め、地域特性や地域資源を活用した教育活動を重質させる。	C	学校紹介のための、案内パンフレットの更新を行う。本校 WEB ページ更新に向けて、予算や手立て等の情報収集を行う。	12月末までにデザイン案を検討し、2月に完成させる。学校運営協議会、育友会役員会及び地域の企業等からの情報を通じて、WEB ページ更新に向けた情報収集を行い、次年度以降に素案を作成できるようにする。	B	案内パンフレットに係る取組は、サンプルとして他校のものを収集した。WEB ページ改訂に係る業者委託は予算規模が大きくなり、すぐの依頼は困難な状況である。また、県下で統一形式の話題も出されていたため、調査をストップした状態である。既存の形式ではあるが、記事の更新は定期的に行い、取組を積極的に発信した。
			本校の教育方針や育友会活動や学校行事等を通じ、保護者と協働し、広報できる機会を増やす。	保護者の6割以上が、何らかの形で学校行事、育友会活動等の取組に参画する。	B	保護者の6割以上の参加は達成できていないが、主な育友会活動として17回実施。参加人数は延べ200名以上。育友会役員改選方法の見直しを行い、令和7年度より施行していく。
			学校行事や本校の施設を活用した教育活動や体験活動を展開し、地域住民等の来校頻度を高める。	学校開放月間において、来校者目標を250人以上とする。また、地域での体験活動を10回、地域住民や関係機関等に5回校内施設を活用してもらう機会を作る。	B	学校開放月間での来校者は多くなかった。ボランティアスクール開催（2日、9名）なぎ看護学校生実習の受入（12日、人数27名）、事業所へのプール貸し出し（計画3日）、スクールツアー参加者28名、運動会見学者293名、光洋中3年運動会種目参加（約50名）、文化祭見学者314名、新宮市中小企業同友会の学校訪問（3日）、外部講師の招聘（17日）等、学校開放を積極的に行った。
3	相互往還の仕組みを重視したセンター的機能の推進・充実を図る。	B	将来の教育相談業務の担い手を育てる。	若手教員とベテラン教員でペアを組み、教育相談活動にあたる。若手教員に保護者面談を経験する機会を設定する。	A	2名の若手教員にも担当ケースの保護者面談を複数回経験してもらえた。
			学校見学会、交流及び共同学習、公開実践報告会等の機会を活用し、地域の小中学校との連携を深める。	対面形式で特別支援教育コーディネーター等連絡協議会を開催する。高等学校にも参加を呼びかけ、本校に足を運んでもらう機会を複数回設定する。年間3回以上、地域の学校の授業見学の機会を設ける。実践報告会では、地域の小中学校、高校へ参加を呼びかける。	A	協議会には22名の参加があり、高等学校からの参加も得られた。授業見学は、3回計画したうち2回参加することができた。実践報告会では、開催案内を地域の小中学校、高等学校51校に送付した。
			教育相談室について、相談で来校した幼児児童等が活用しやすい環境をつくる。	必要な備品・消耗品をそろえ、室内装飾を行う。来談者の表情や行動等の様子から環境設定の効果を分析する。	A	プリント教材やカード類、おもちゃ類を揃え、一部見やすいように配置した。保護者からは「ここに来ることを楽しみにしていた。」といった肯定的な感想を多数聞くことができた。加えて、入室を拒むこともはみられなくなり、担当者として楽しく過ごすことができていた。
4	高等部卒業後を見据えた進路指導やキャリア教育の充実を図る。	B	小・中・高の系統性を踏まえ、キャリア支援・指導計画を作成する。	前期中、進路部より各学部でキャリア支援・指導計画のひな形を提案する。各学部の意見を取りまとめ、後期に改訂版を提案する。	B	前期間中に、進路指導部より各学部へのキャリア支援及び指導計画のひな型を提案することができなかった。
			進路指導部と担任が、生徒の進路選択に関して、情報共有しながら連携を深め、個々に応じた進路指導を実現する。	個人面談や三者面談（生徒・保護者・担任）を実態に応じて実施する。進路に関する情報共有と進路選択を進めていくため、校内移行支援相談会（年2回）を実施する。	B	生徒の実態に応じた進路決定を実現するべく、個人または三者面談等を実施したり、情報共有のために校内移行支援相談会を行ったりしている。進路決定に関して、できる限り本人の希望する進路先との打合せ・現場実習をおこない、進路の実現ができるように取り組んでいる。
			学校運営協議会、地域の関係施設、事業所等との連携を深め、進路指導の充実とアフターフォローを実施する。	自立支援協議会就労部会・学校運営協議会・進路協議会等を通して、地域の関係施設や事業所との連携を深める。積極的な企業訪問を実施し、就労に向けた実習受け入れ先の新規開拓を進める。事業所や就業・生活支援センターと連携して卒業生のアフターフォローを行う。	A	自立支援協議会就労部会との協力のもと、地域の企業への障害者雇用啓発活動として、福祉事業所ガイダンスを企業向けに実施した。参加企業は少なかったが、今後の教育と福祉と企業との連携を深めるきっかけになった。

学校関係者評価（3月13日実施）

【保護者】
 （学校評価アンケートを一部抜粋し記入）
 ・生き生きとして帰ってくること、「ただいま」の言葉が日々の活力になります。
 ・いろいろな経験をさせていただいたり、個人の苦しいことに対して保護者に連絡をしてくださって、とても助かっています。小学校の時は、本人も劣等感を感じることがありましたが、今は楽しく通っていて、積極的なところも増えて嬉しく思っています。
 ・お友達も優しい子ばかりで安心してます。

【学校運営協議会委員】
 （学校運営協議会での意見等を要約記入）
 ・学校評価シートの評価内容について、管理職だけでなく、教職員全員が把握し、次への取組を進めることが重要である。
 ・学校が成長するためには、地域との連携は必要。地域には資源が多くある。教職員と地域住民の交流の機会を増やしていくことが望ましいが、学校と地域とでは活動時間帯が異なるため、調整や工夫が必要。地域との防災訓練等の企画もよい。
 ・育友会の活動については、どの学校も役員選出が難しいと聞いている。参観日と日程を合わせた活動や楽しみながら参加できる多様な企画、校区が広い学校の特性を生かして様々な地域で開催する工夫等が必要ではないか。
 ・若手教員の育成は、学校の未来を作る重要なミッションでもある。若手に役割を与え、主体的に取り組めるようにしていく必要がある。
 ・学校と一般事業所等との連携を深めていくことは生徒の就労支援にもつながる。今後も新宮市中小企業同友会との連携を進めることで、障害のある生徒と企業とのマッチングなどの取組ができるかもしれない。